

# ネット ワーク 通信

2013  
No.54  
春号

- 社会広聴アンケート…………… 1  
「道州制に関するアンケート」調査結果  
「CSRに関するアンケート」調査結果
- 企業と生活者懇談会…………… 15  
東京ガス(東京)  
ダイハツ工業(大阪)
- 未来都市モデルプロジェクト見学会…… 23  
「西条農業革新都市・サンライズファーム西条」
- 国際戦略総合特区見学会…………… 24  
「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」
- ご意見・ご感想…………… 25



一般財団法人

経済広報センター

# 「道州制に関するアンケート」調査結果

## 道州制導入の効果に期待 政府・行政の取り組み不足には懸念

わが国は、将来にわたり成長を実現していくとともに、社会保障と税の一体改革、財政健全化との両立を図る必要があります。こうした課題に対応し、経済の再生や地域活性化へつなげていくためには、地域が主体となって、グローバルな視点の下で独自の成長戦略を描くと同時に、国・地方を通じた行財政改革を徹底することで、成長の原資を確保していかなければなりません。その究極の構造改革が道州制の実現であり、さらなる地方分権の推進、道州制の意義・メリットの国民への浸透、政治のリーダーシップの発揮などが求められています。

そこで、経済広報センターは、2008年の調査に続き、道州制に関する意識調査を行い、その結果を取りまとめました。

### 要約

前回の調査（2008年）と比較すると、道州制の考え方を評価する人、その効果に期待する人、共に増えている。期待できる効果として、具体的には、地域産業の育成・雇用の創出、地域医療・介護体制の充実などを挙げる人が多い。また、議員、公務員の削減や、効率化による無駄なコストの削減、行政のスリム化を挙げる人がいる一方で、東京一極集中の緩和、地域サービスの充実を挙げる人もいる。

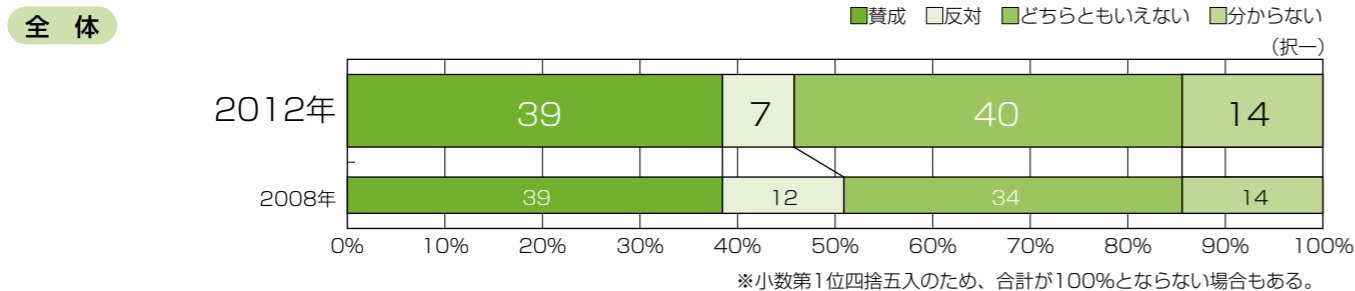
しかし、政府による道州制導入に向けた取り組みや進捗状況を評価する人は14%にとどまった。特に「国の資産・債務の縮減」や、「地方支分部局の整理、職員定数の大幅削減」が進んでいないと回答する人が多い。道州制の導入に障害となっているのは、政府や行政の認識・取り組み不足、国民の関心・理解不足とする人が多かった。

### 調査の概要

- (1) 調査名称：道州制に関するアンケート
- (2) 調査対象：eネット社会広聴会員 3141人
- (3) 調査方法：インターネットによる回答選択方式および自由記述方式
- (4) 調査期間：2012年10月1日～10月15日
- (5) 有効回答：1955人（62.2%）

## 1 道州制の議論を進めること

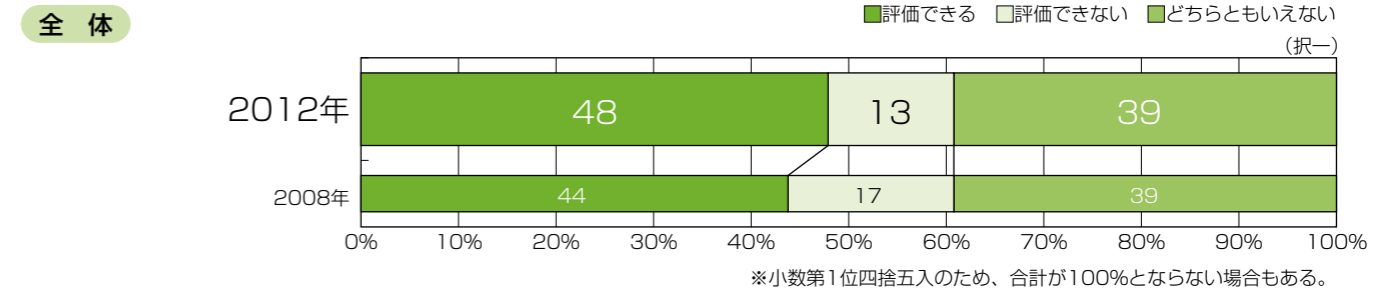
### Point 「反対」は5ポイント減少



道州制の議論を進めることに「反対」の回答は7%で、前回調査と比べて5ポイント減少した。

## 2 経団連が考える道州制

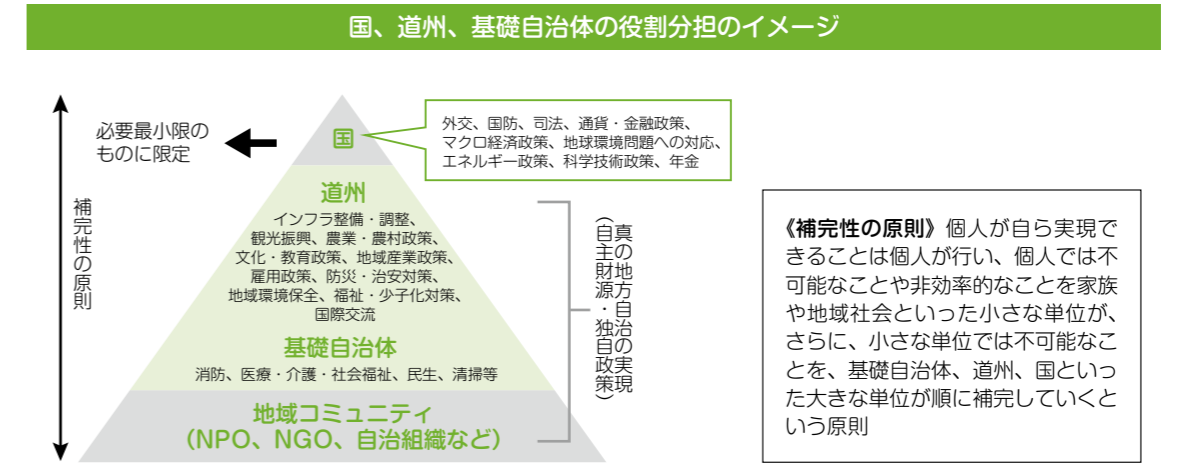
### Point 「評価できる」は48%



前回調査と比べて、経団連が考える道州制を「評価できる」は4ポイント増加し、「評価できない」が4ポイント減少した。

### 経団連が考える道州制

- 1 現在の47都道府県を廃止し、10程度の広域自治体(道州)を新たに設置する
- 2 地方公共団体は道州と基礎自治体(市町村)となり、必要な権限と財源を備えて真の住民自治を実現する
- 3 国の役割は、外交や防衛など必要最小限のものとなり、道州あるいは基礎自治体(市町村)が、地域の実情に基づいて政策を立案・実施する



国の役割は「選択と集中」を図り、現在の12府省を半数程度に解体・再編する  
**【国の役割】** 外交、防衛、皇室、出入国管理、司法、通貨、マクロ経済政策、金融政策、市場ルール整備、セーフティネット整備などに特化  
**【道州、基礎自治体の役割】** 産業集積政策、インフラの整備・運用管理、雇用政策、人材育成、医療・介護等社会保障制度の運営、まちづくりなど

### 3 道州制を導入した場合に、国民生活に期待される効果

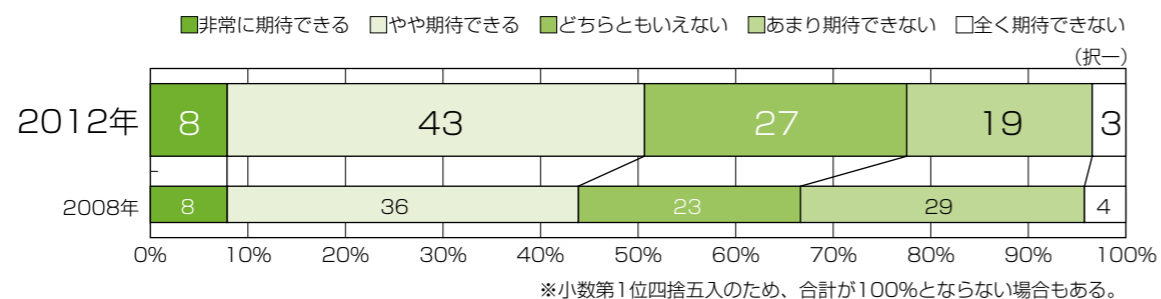
#### ■道州制を導入した場合に、国民生活に期待される効果

- ・地域ごとに特色ある産業が生まれ、雇用が創出される
- ・国内外の観光客が増え、地域が活性化する
- ・子育て支援や教育の充実が図られる
- ・地域の医療・介護の体制が充実する
- ・防災や消防の体制が強化される
- ・地域の治安が向上する

#### (1) 効果への期待

#### ●Point 「期待できる（非常に／やや）」が51%

##### 全体

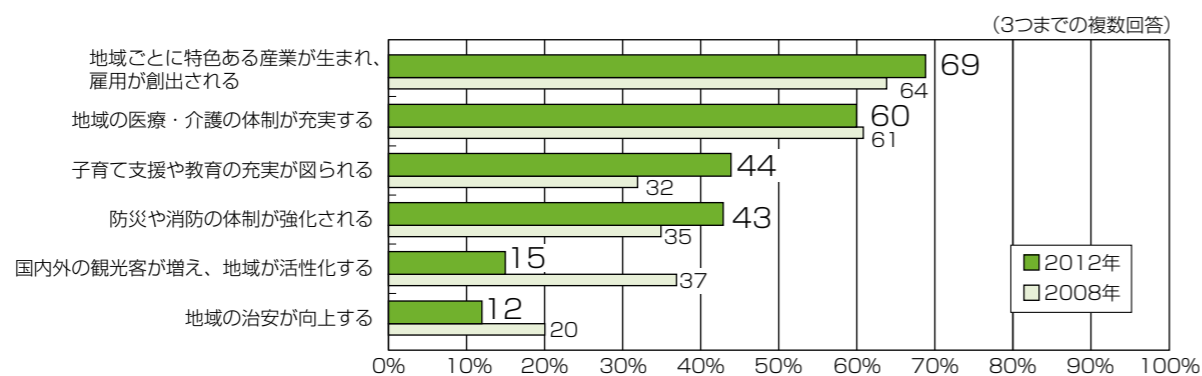


■道州制を導入した場合に、国民生活に期待される効果が期待できると思うか聞いたところ、「期待できる（非常に／やや）」が51%で、前回調査より7ポイント増加した。

#### (2) 具体的な効果

#### ●Point 「地域ごとに特色ある産業が生まれ、雇用が創出される」が69%で第1位

##### 全体



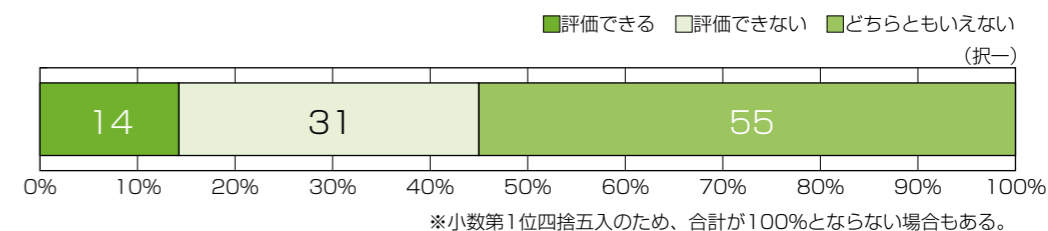
(1) 効果への期待で、「期待できる（非常に／やや）」と回答した人に、特に、どのような効果が期待できると思うか聞いたところ、「地域ごとに特色ある産業が生まれ、雇用が創出される」が69%で第1位。

そのほか期待できると思う効果については、「議員・公務員の削減」「二重行政の解消による行政のスリム化の促進」「行政の効率化による無駄なコストの削減」「東京一極集中の緩和による地域の活性化」「地域間格差の是正」「地域のニーズに合った政策の実施」「サービスの向上」などが挙げられている。

### 4 政府における道州制導入に向けた取り組み

#### ●Point 「評価できる」は14%

##### 全体

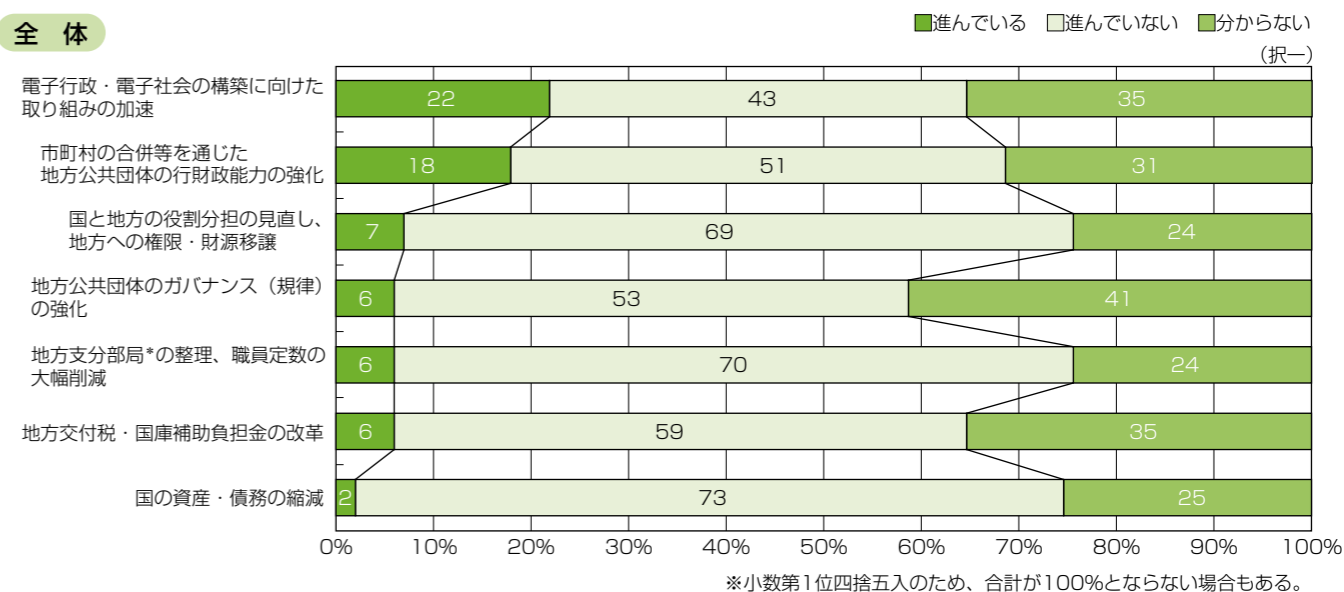


政府における道州制導入に向けた取り組み、進捗状況について、どのように評価するか聞いたところ、「評価できない」が31%で、「評価できる」(14%)と差がついた。他方、「どちらともいえない」は55%で、半数を超えた。

### 5 道州制の導入に向けて必要な改革の進捗状況

#### ●Point 「進んでいる」のは「電子行政・電子社会の構築に向けた取り組みの加速」で22%

##### 全体



経団連で道州制導入に向けて改革が必要としている項目について、現在改革が「進んでいる」と思うのは「電子行政・電子社会の構築に向けた取り組みの加速」で22%。

また、道州制の導入に障害となっていることについては、「政府、行政の認識不足、取り組み不足」「情報提供不足による国民の関心・理解不足」「地域間格差の拡大に対する懸念」「財政難」などが挙げられている。

(文責 主任研究員 塩澤 聡)

# 「CSRに関するアンケート」調査結果

## 生活者の半数超がCSRという言葉を知り

2000年代に入り、CSRという概念が急速に浸透し、企業のCSRの取り組みは大きく進展しました。経団連の2009年調査（『CSR（企業の社会的責任）に関するアンケート調査結果』）によれば、会員企業の約7割がCSRの取り組みの体制・制度を整え、9割が取り組みの内容を情報開示しています。

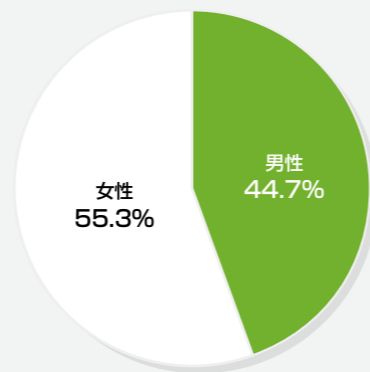
そうした、CSRの考え方や企業の取り組みが生活者にどのようにとらえられているのでしょうか。経済広報センターは、全国の様々な職種、世代により構成されている当センターの「社会広聴会員」を対象に、CSRについて調査しました。

今回の調査からは、生活者の半数超がCSRという言葉を知っていることが確認されました。また、およそ4人に3人が、「CSRに積極的に取り組んでいる企業は、そうでない企業に比べて発展し、より長い間存続する可能性が高い」と、取り組みの意義を認めています。

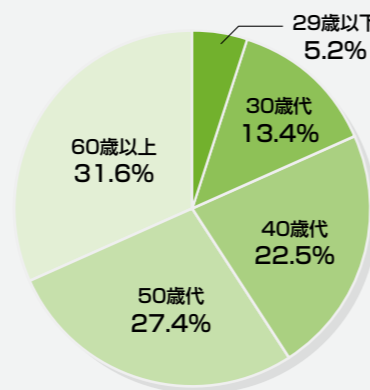
多数の生活者が、商品・サービスの購入や資産運用に際して、企業のCSRの取り組みを考慮することも分かりました。企業には、自社の取り組みについてより積極的、効果的に伝えていくことが期待されます。生活者は、企業のCSRの取り組みを、主に「報道、ニュースなど」「企業の発行するCSR報告書、社会・環境報告書など」を通じて知るようです。

### ■回答者の属性

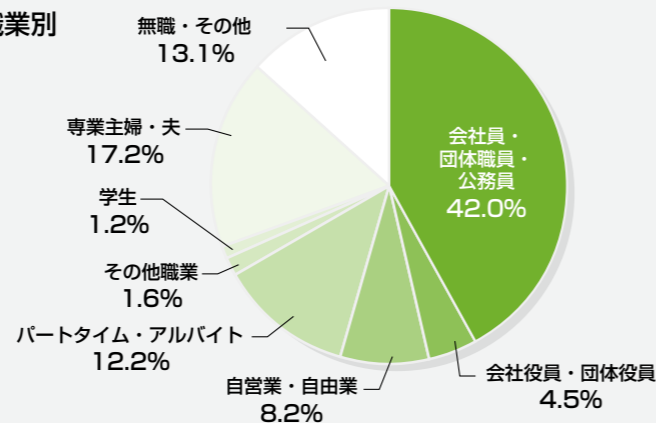
#### ●性別



#### ●世代別



#### ●職業別



### 調査の概要

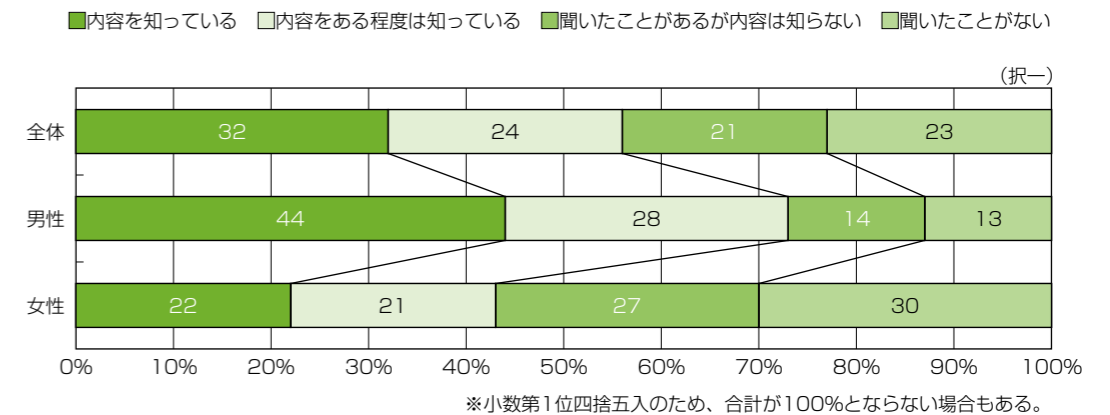
- (1) 調査名称 : CSRに関するアンケート
- (2) 調査対象 : eネット社会広聴会員 3145人
- (3) 調査方法 : インターネットによる回答選択方式および自由記述方式
- (4) 調査期間 : 2012年10月25日～11月5日
- (5) 有効回答 : 1922人 (61.1%)

## 1

## CSRの認知度

### ●Point CSRという言葉の内容を知っているのは56%

#### 全体・男女別



「『CSR』という言葉を知っていますか」と、「企業の社会的責任」という和訳を付さず質問したところ、32%が「内容を知っている」と回答している。「内容がある程度は知っている」(24%)と合わせて、「知っている」と回答したのは56%である。一方、約4人に1人(23%)は「聞いたことがない」と答えている。

### 調査の際、回答後に下記の文章を表示した。

CSRとは、(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の略語です。企業が、利潤の追求のみならず、株主以外の従業員、地域社会などのステークホルダー(利害関係者)との対話を通じて社会的公正や環境などに配慮し、持続可能な社会の発展に貢献する取り組みといわれています。

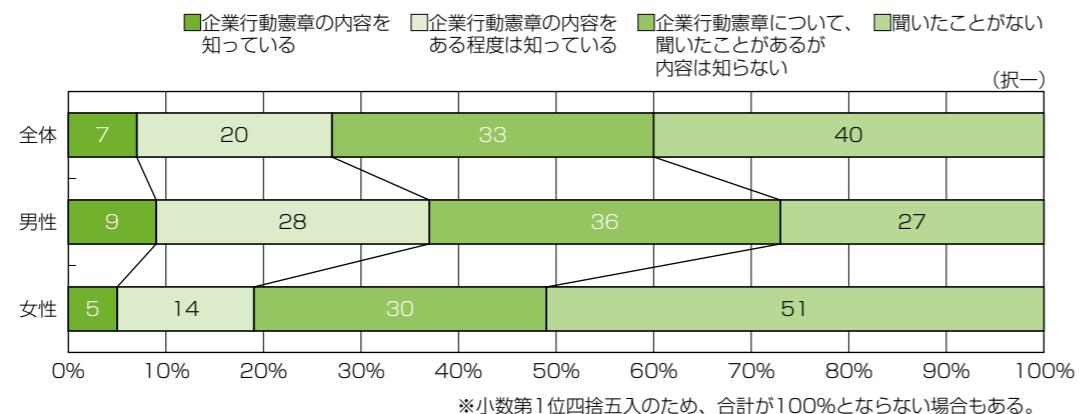
様々な定義がありますが、EUによる定義は以下のとおりです。  
「CSRとは、企業の社会への影響に対する責任のことです。企業はその責任を果たすため、社会、倫理、環境、人権などの諸問題を、事業活動や経営戦略のなかに取り入れる手続きを持つことが望まれます。それは、企業所有者/株主、その他のステークホルダーと共有する価値の創造を最大化し、また企業がもたらしうる悪影響を特定、防止、緩和することを目的とします」

(A renewed EU strategy 2011-14 for Corporate Social Responsibilityより)

## 2 「企業行動憲章」の認知度

Point 経団連「企業行動憲章」の内容を知っているのは27%

全体・男女別



経団連では「企業行動憲章」ならびに「同実行の手引き」を制定・改定し、会員企業などに対して企業倫理の徹底とCSRの推進を働き掛けている。

その認知度を聞いたところ、最も多い回答は「聞いたことがない」(40%)であり、「聞いたことがあるが内容は知らない」(33%)が続く。「内容を知っている(知っている/ある程度)」との回答は27%であり、1 CSRの認知度(56%)のおよそ半分の水準である。

調査の際、回答後に下記の文章を表示した。

### 企業行動憲章

— 社会の信頼と共感を得るために —

一般社団法人 日本経済団体連合会

1991年9月14日 「経団連企業行動憲章」制定  
 1996年12月17日 同憲章改定  
 2002年10月15日 「企業行動憲章」へ改定  
 2004年5月18日 同憲章改定  
 2010年9月14日 同憲章改定

企業は、公正な競争を通じて付加価値を創出し、雇用を生み出すなど経済社会の発展を担うとともに、広く社会にとって有用な存在でなければならない。そのため企業は、次の10原則に基づき、国の内外において、人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観をもって社会的責任を果たしていく。

- 社会的に有用で安全な商品・サービスを開発、提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得する。
- 公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行う。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。
- 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示する。また、個人情報・顧客情報ははじめとする各種情報の保護・管理を徹底する。
- 従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現する。
- 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に行動する。
- 「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。
- 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決し、関係遮断を徹底する。
- 事業活動のグローバル化に対応し、各国・地域の法律の遵守、人権を含む各種の国際規範の尊重はもとより、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮した経営を行い、当該国・地域の経済社会の発展に貢献する。
- 経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内ならびにグループ企業にその徹底を図るとともに、取引先にも促す。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制を確立する。
- 本憲章に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ確かな情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行う。

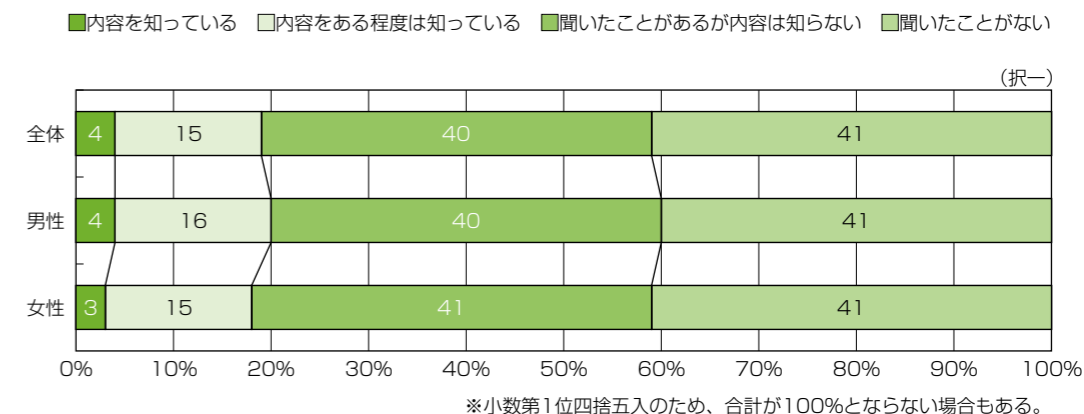
以上

※経団連では、さらに、上記10項目について、企業の基本的な心構え・姿勢や、とるべき具体的な行動の例など、別途「実行の手引き」としてとりまとめ、企業が実践する際の参考として周知を図っている。(参考：http://www.keidanren.or.jp/policy/cgcb/tebiki6.pdf)

## 3 「ISO26000」の認知度

Point 組織の社会的責任に関する国際規格「ISO 26000」の内容を知っているのは19%

全体・男女別



組織の社会的責任に関する国際規格「ISO 26000」の認知度を聞いたところ、「聞いたことがない」(41%)が最も多く、「聞いたことがあるが内容は知らない」(40%)が続く。

「内容を知っている(知っている/ある程度)」との回答は19%であり、2010年11月発行の「ISO 26000」は、2 「企業行動憲章」の認知度(27%)に比べてさらに低い。

調査の際、回答後に下記の文章を表示した。

< ISO 26000 >

国際標準化機構 (ISO) において策定された社会的責任に関する国際規格 (ISO 26000) のことです。2010年11月1日に発行されました。

ISO 26000 (社会的責任に関する手引き (Guidance on social responsibility)) は、組織の大小や国の規模に関係なく、民間、公的、非営利のあらゆる種類の組織を対象にしたものです。

ISO 26000では、説明責任、透明性、法令や国際行動規範の尊重、人権の尊重など社会的責任に関する7つの原則を示すと同時に、組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展という7つの社会的責任の中核主題を規定しています。

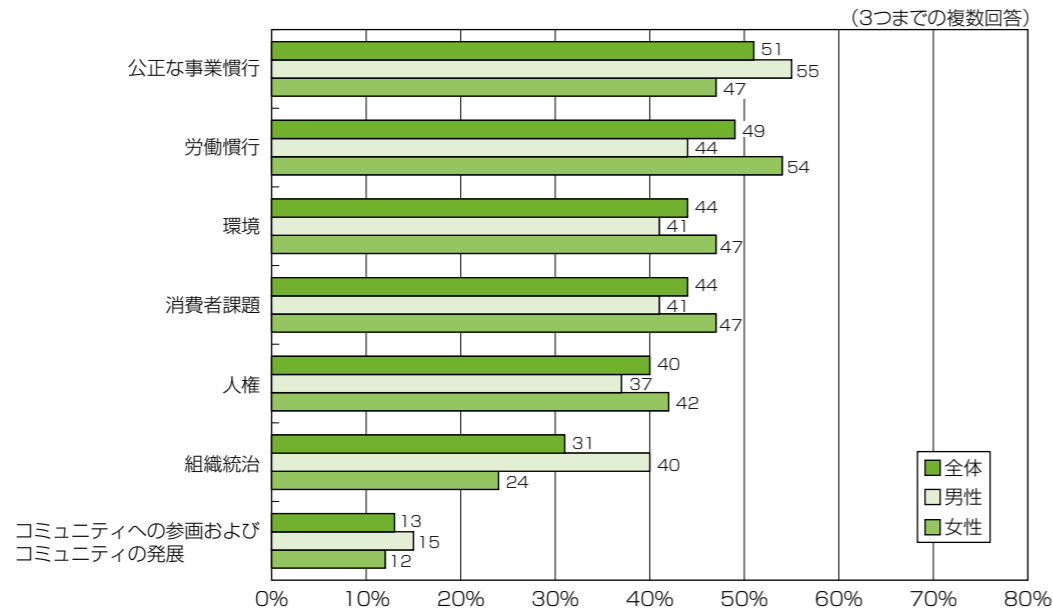
同規格は、利用者に対して社会的責任に関する手引きを示すものであり、認証を目的として策定された規格ではありません。しかし、多様な組織の参加と合意のプロセスを経て開発された、社会的責任に関する初の包括的・詳細な手引書として、あらゆる組織がこの国際規格を活用し、これまで以上に社会的に責任を果たすことが期待されています。

(参考：日本規格協会『日本語訳 ISO 26000：2010 社会的責任に関する手引』(2011)、関正雄『ISO 26000を読む』(2011))

## 4 「ISO26000」－注力を期待する中核主題

**Point** 「ISO 26000」の挙げる7つの中核主題のうち、一層の注力が望まれているのは、「公正な事業慣行」(51%)、「労働慣行」(49%)

全体・男女別



「ISO26000」では、組織が社会的責任に取り組む際に検討すべき7つの中核主題を挙げている。「組織統治」「人権」「労働慣行」「環境」「公正な事業慣行」「消費者課題」「コミュニティへの参画およびコミュニティの発展」の7つである。

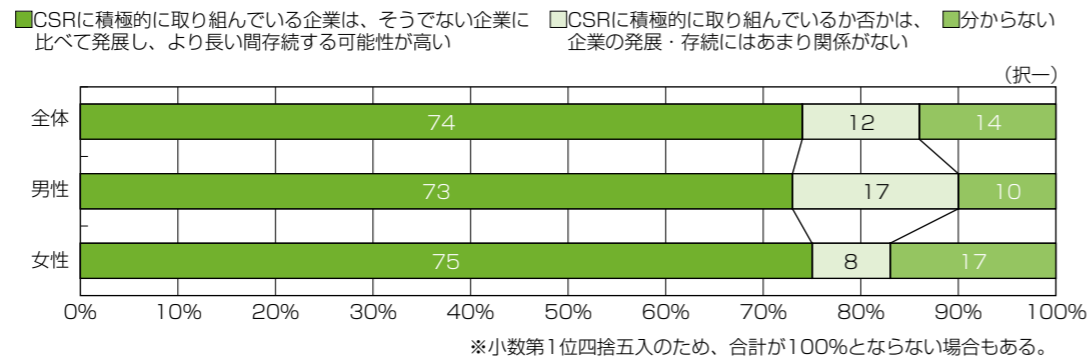
これらのポイントと取り組み例を示した上で、「今後、企業が、より一層力を入れて取り組むべき」と考える項目を最大3つまで聞いたところ、「公正な事業慣行」(51%)が最も多く挙げられ、小差で「労働慣行」(49%)が続く。

男女別で見ると、女性は「労働慣行」(54%)が第1位である点、男性は「組織統治」(40%)が比較的多く選ばれ男女間の差異(16ポイント)が大きい点が目に留まる。

## 5 CSRの取り組みと企業の持続可能性との関連性

**Point** 4人に3人が、CSRの取り組みと企業の持続可能性の関連性を支持

全体・男女別



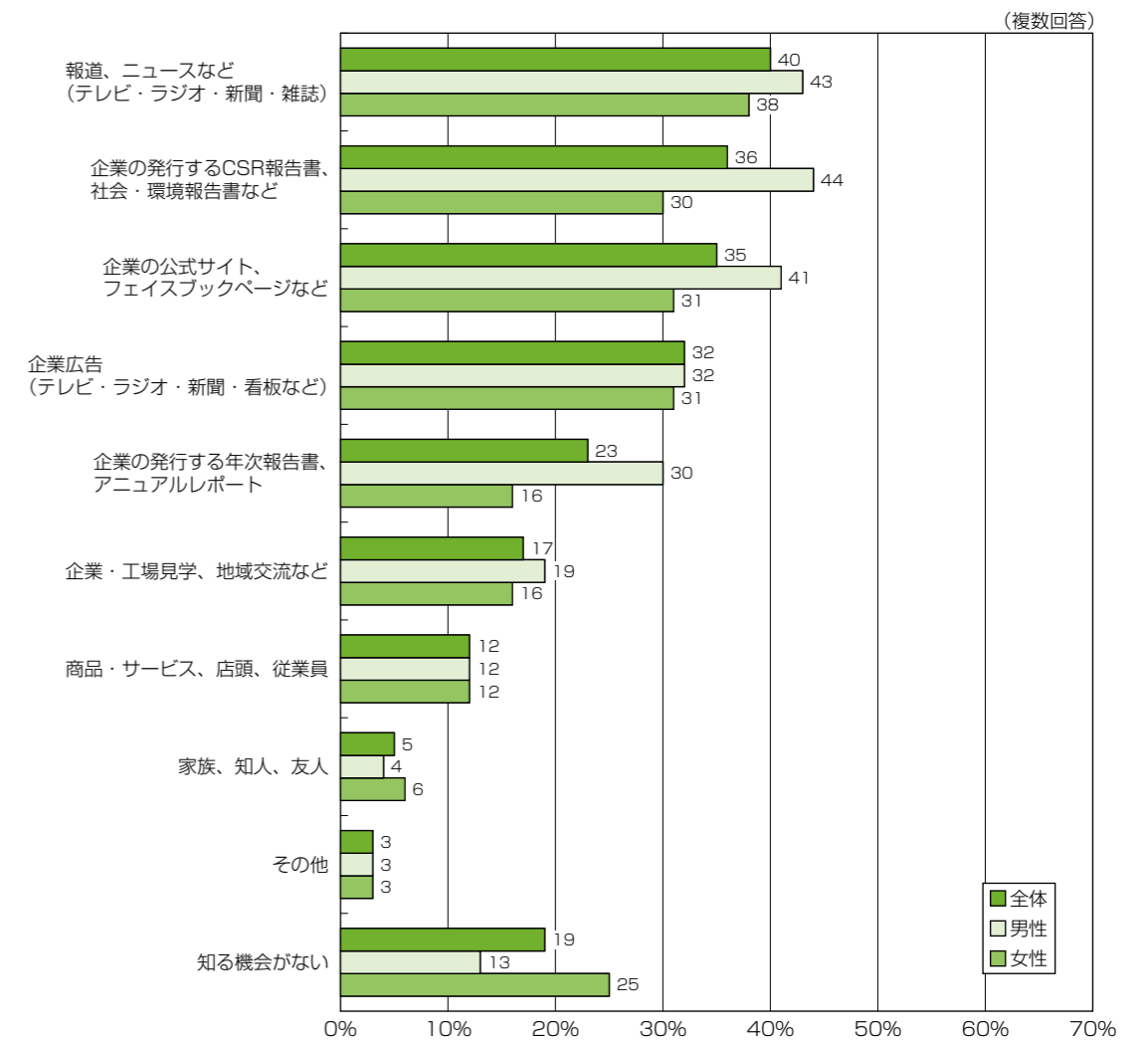
※小数第1位四捨五入のため、合計が100%とならない場合もある。

CSR(企業の社会的責任)の取り組みと企業の持続可能性の関連性についての考えを聞いたところ、およそ4人に3人(74%)が「CSRに積極的に取り組んでいる企業は、そうでない企業に比べて発展し、より長い間存続する可能性が高い」を選んでいる。

## 6 CSRの取り組みを知る機会

**Point** CSRの取り組みを知る機会としては、「報道、ニュースなど」が第1位  
「企業の発行するCSR報告書、社会・環境報告書など」は第2位

全体・男女別



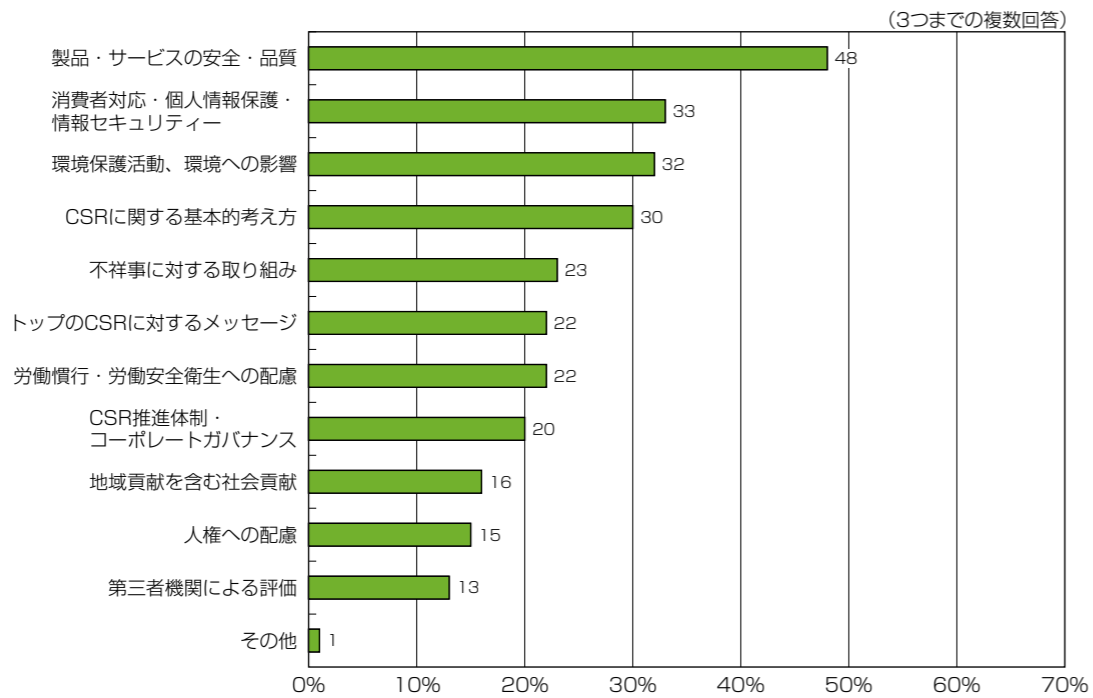
企業のCSRの取り組みに関する情報を、どのような機会、メディアを通じて知るかを聞いたところ、「報道、ニュースなど(テレビ・ラジオ・新聞・雑誌)」(40%)が最も多く選ばれている。CSRの取り組みに特化したレポートである「企業の発行するCSR報告書、社会・環境報告書など」(36%)は第2位に挙げられている。これに「企業の公式サイト、フェイスブックページなど」(35%)、「企業広告(テレビ・ラジオ・新聞・看板など)」(32%)が続く。

一方で、19%は「知る機会がない」と回答している。

# 7 知りたい取り組み

**Point** 2人に1人が「製品・サービスの安全・品質」にかかる取り組みに関心

全体

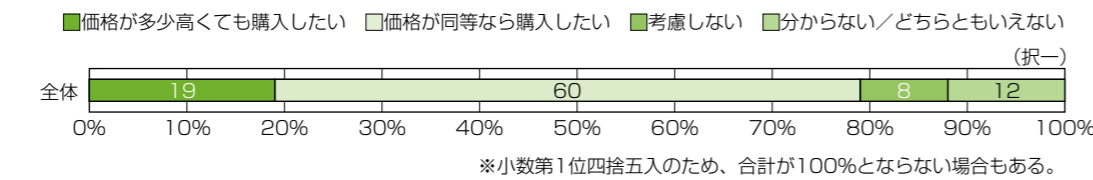


CSRの取り組みに関するどのような情報を知りたいかを最大3つまで聞いたところ、2人に1人（48%）が「製品・サービスの安全・品質」を挙げている。  
 最大3つまでの選択回答だが、低順位の「第三者機関による評価」も13%が選択している。選択肢11種の情報すべてに、大きな偏りなく関心が寄せられているといえる。

# 8 商品・サービス購入時の考慮

**Point** 約8割が、商品・サービス購入時にCSRの取り組みを考慮

全体

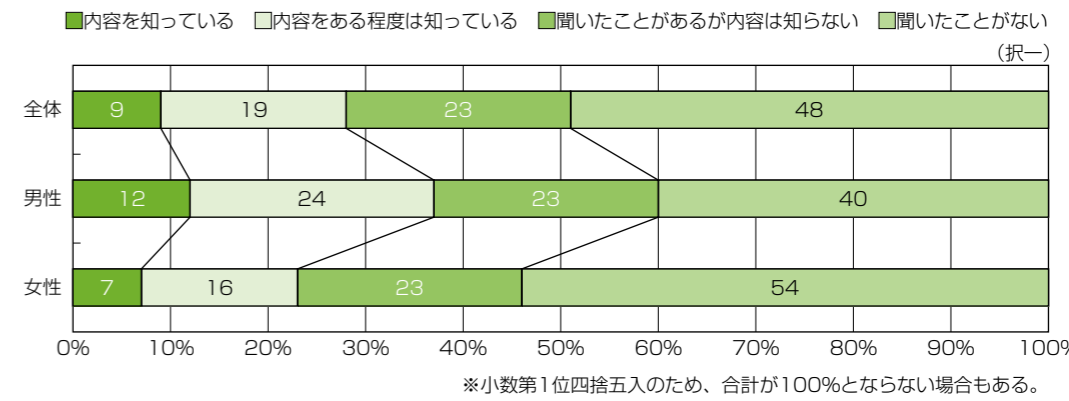


商品・サービスを購入する場合に企業のCSRの取り組みをどの程度考慮するかを聞いたところ、6割が「価格が同等なら購入したい」を選んでいる。「価格が多少高くても購入したい」（19%）と合わせると、約8割が、CSRの取り組みを考慮すると答えている。

# 9 社会的責任投資(SRI)の認知度

**Point** 社会的責任投資（SRI）の内容を知っているのは28%

全体・男女別



「あなたは、社会的責任投資（SRI）という言葉を知っていますか」と質問したところ、およそ半数（48%）が「聞いたことがない」と回答し、これに「聞いたことがあるが内容は知らない」（23%）が続く。「内容を知っている（知っている/ある程度）」との回答は28%であり、CSRの認知度（56%）の半分の水準である。

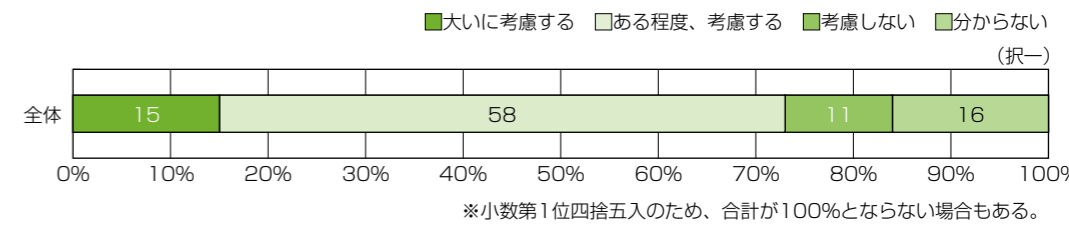
調査の際、回答後に下記の文章を表示した。

<社会的責任投資（SRI）>  
 企業に投資する際に、本業の業績に加えて、法令遵守、企業倫理、環境保護など企業に期待される社会的責任をどれだけ果たしているかも投資尺度とすること。人権への配慮、雇用面の取り組み、顧客満足なども参考とされる。

# 10 投資時の考慮

**Point** 7割が、投資の際に企業のCSRの取り組みを考慮

全体



株式、債券、投資信託などに投資する場合、業績や財務状況のみならず、企業のCSRの取り組みもあわせて考慮するかを聞いたところ、約6割が「ある程度、考慮する」（58%）を選んでいる。「大いに考慮する」（15%）と合わせると、7割（73%）が、投資の際にCSRの取り組みを考慮すると答えている。

## CSRに関する意見・感想

### 29歳以下の意見・感想

- ◆企業によっては、CSRの取り組みとして「法令を順守します」というような当たり前過ぎることを掲げているのには、とても違和感があります。
- ◆企業は必ずCSRを実践し、結果を報告しなければならないと思います。また、消費者の私たちもそれを意識していかないといけないと思いました。
- ◆CSRについて企業などのホームページに載っていることは知っていましたが、生活に直接関係がなかったので、今回のアンケートは勉強になりました。
- ◆CSRを掲げる企業は増えてきましたが、実践を伴っていない場合が多いと思います。わが国の企業統治・労働慣行は欧米諸国と比べて大きく遅れており、法整備も含め、早急に抜本的な改革を進めるべきです。
- ◆CSRはテレビのニュースなどでよく聞く言葉でしたが、さらに知識を深めていきたいと思います。
- ◆欧州企業のように、日本の企業でもCSRが当たり前の取り組みになってほしいです。

### 30歳代の意見・感想

- ◆企業経営とCSRを別々のものとしてとらえるのではなく、経営の中にしっかり組み込んでいくことが必要です。レポーティングのための表面的なCSRがあまりにも多いように思います。自社は何を課題としてとらえていて、それに対してどのようなアプローチで課題解決に貢献していくのか、どの会社も明確にすべきだと思います。
- ◆しっかりCSRの取り組みを重ねてきた会社では、意識して取り組む段階から、無意識に体質化された状態で自然と達成できている状態に入っているのではないかと思います。
- ◆環境報告書などを会社が発行していることは知っていますが、内容が形式的で一度見たら、再度見たいという気持ちになりません。統計的な話にとどまらず、具体的な事例も掲載されていると良いと思います。
- ◆CSRという言葉は初めて聞きました。企業人の家族としては、経団連の「企業行動憲章」や国際規格があ

ることに安心しましたが、実際に浸透している企業はあるのだろうかとも感じました。CSRの浸透に向けた取り組みが一層活発になってほしいです。

- ◆CSRについて、企業がそのためだけに特別に時間と労力を割いて形づくらなければならないものだとすれば、その企業は何か誤っていると思います。企業は、CSRを自然と意識できる事業活動を行う組織であるべきではないでしょうか。
- ◆初めて耳にする内容でした。目先の利益だけ追求するのではない、こうしたCSRの取り組みは、とても良いことだと思います。今後は気を付けて各企業のCSRを見ていきたいと思います。
- ◆実際に内容の伴った活動を願います。まだ、言葉だけが先走りしているイメージがあります。利益に直結しない取り組みだとしても、いずれはそれが企業価値につながると考えています。
- ◆企業は、社会貢献やそうした企業理念なしには世間に認められない時代です。多角的に評価される、よい風潮だと思います。企業にとってすぐに効果として表れるものではないため、CSRの追求は厳しい条件があると思いますが、頑張してほしいです。

### 40歳代の意見・感想

- ◆「建て前ではなく本気で取り組んでほしい」の一言に尽きます。
- ◆日本では長い歴史の中で、CSRという言葉を使わなくても、自然に取り組みされてきたと思います。日本的な企業文化が壊れ、今、あらためてCSRという言葉で取り組み直さなければならないことは残念にも感じます。CSRという横文字での表現ではなくて、「論語とそろばん」の精神として広く訴えてほしいと思いました。
- ◆消費者の観点から見ると、CSRに取り組んでいることが分かっている企業の商品は安心感が持てます。特に食品は強く意識しています。だが企業人としての観点から見ると、果たしてどこまで徹底することがCSRを徹底していることになるのか、疑問を生じることがあります。特に法令順守以上のことをする時は、コストとの兼ね合いに悩んでしまいます。こういう点

について、企業を超えてもっと議論していくことが、成熟したCSRにつながるのだと思います。

- ◆この数年間、雇用・労働環境の悪化を感じています。企業には「労働は商品ではない」という基本姿勢を守ってほしいと思います。
- ◆通常業務の範疇では本気でCSRに取り組んでいるかは分かりません。緊急事態、不祥事が発生したときに、その会社の本気度が測られるように思います。きれいな計画書を作るだけなら誰でもできます。
- ◆CSRの取り組みは企業の利益には影響がないと思うし、消費者としても商品や株の購入時に考慮するとは思えませんが、一社会人として、常に「自分の会社は社会に対する責任を果たしている」と胸を張っていたいです。個々人がそう思うことが基礎になれば、一番良いのではないのでしょうか。
- ◆商品価格が下がる一方で、働く人や商品の安全性などに割くべき費用も削られているように思います。消費者の側も、企業のCSRの取り組みを意識して、商品やサービスを選択する必要があるのかもしれないと感じました。
- ◆略語になってしまうと正直なじみのない言葉ですが、内容は、まさに日ごろ企業の情報として注目している部分だと思いました。震災後、ますます重要視されることではないかと思います。

### 50歳代の意見・感想

- ◆特別なことではなく、企業自らの事業の一貫として遂行されるべきものと考えます。
- ◆CSRに積極的に取り組んでいる企業に対しては、好印象を強く持ちます。同じ商品を選ぶなら、やはり良い印象を持った方の会社の製品を選びますし、その会社が呼び掛ける社会貢献事業などには「協力しよう！」という気持ちになります。
- ◆近江商人の「三方よし（売り手よし・買い手よし・世間よし）」の精神が大事だと思います。
- ◆今後、企業は、新聞やテレビのコマーシャルなどでアピールするだけでは生活者に自社のことを理解してもらうのは難しいでしょう。企業には、行政やNPO、市民・住民といった個人ともつながりネットワーク型

で活動を展開していくことを期待しています。

- ◆私は株式投資をしていますが、購入の選択ポイントは財務状況・新商品開発等に加えて、CSRも重要視しています。CSRに積極的に取り組んでいる企業を応援したいと思います。
- ◆グローバル化が進む中、日本国内だけでなく海外でのCSRも果たすべきだと思います。例えば、原材料調達国での児童労働問題などの社会的課題の解決に向けて、行動すべきです。
- ◆熱心でしっかりと取り組んでいる企業があるかと思えば、いい加減な企業もあるかと思えます。第三者機関によるランク付けなどがあればと思います。

### 60歳以上の意見・感想

- ◆CSRの重要性はどの企業においても承知しているでしょうが、消費者との関連(製品事故情報など)では、必ずしも十分とはいえないように思います。取り組んでいる企業とそうでない企業との差があり過ぎるようです。「企業内の常識＝社会の非常識」とならないように、企業経営者には頑張っていたいただきたいと思っています。
- ◆諸外国、特に中国の企業にもこの理念を浸透させることが、日本の市場・社会を良くする道のひとつだと思います。
- ◆CSRは、企業が社会的かつ国際的に評価される際のひとつの大切な基準ですが、日本の多くの人々はあまり知らないと思われれます。海外との比較なども取り入れて、個人にもその重要性を理解しやすい形でのPR活動が必要だと思います。
- ◆最近の若者の現状を見聞きするたびに雇用について考えさせられます。雇用が進まない限りデフレは止まらないし経済も活発化しません。若者に活力を与えるように、企業も雇用を増やしてほしい。労働者は消費者なのですから。
- ◆特に、安い商品の中には、環境への悪影響を考えていないものや、労働者の犠牲の上に成り立っているものがあるように思われれます。CSRに取り組む企業が多くなることが望まれます。

(文責 主任研究員 小寺隆夫)



# 企業と生活者懇談会

第174回【東京 2012年10月5日】

## 東京ガス株式会社 東京ガス千住見学サイト「Ei-WALK」

「Energy innovation for the future」  
人と人、人と自然が、もっとつながる未来へ

10月5日、東京ガスの最先端のエネルギー技術が集結した実証・実験施設 — 千住見学サイト「Ei-WALK」(東京都荒川区)で、「企業と生活者懇談会」を開催し、社会広聴会員18名が参加しました。同社概要について説明を受けた後、「Ei-WALK」内の千住スマートエネルギーネットワーク、暮・楽・創ハウス、水素ステーションを見学、その後、質疑懇談を行いました。東京ガスからは、高崎進広報部広報グループマネージャー、エネルギー企画部生田目修志氏、技術戦略グループEi-WALK事務局高木大介氏、CSR室金田千絵氏、広報グループ石田訓氏が出席しました。

### ● 東京ガスからの説明

#### 東京ガスの概要

東京ガスは、現在、東京エリアを中心に1000万件を超えるお客さまに、都市ガスの供給に加え、電力・熱供給等エネルギーまわりの付加価値を提供しています。

東日本大震災以降、エネルギー問題について人々の関心がこれまでになく高まり、その安定供給やコスト低減などが最重要課題となっています。東京ガスは、安全性、供給安定性、経済性、環境性を兼ね備えた優れたエネルギーである天然ガスの一層の普及・拡大を通じて、この課題の解決に貢献していきます。

#### Energy innovation for the future

1885年(明治18年)の創立以来、東京ガスは、エネルギー技術の革新を重ねてきました。ガス事業をベ-

スとして、これまで培った技術を応用し、持続可能社会に向けた様々なエネルギー技術を追求しています。

「Ei-WALK」は、東京ガスの最先端のエネルギー技術(Energy innovation)を実証・実験する施設を歩いて巡る(WALK)見学サイトです。昨年(2011年)9月に、実証・実験データを主に学識経験者や企業関係者などにご覧いただく施設として、千住テクノステーション内に開設しました。

①スマートエネルギーネットワーク実証事業「千住スマートエネルギーネットワーク」、②ちょっと先を行く家庭のエネルギー利用とライフスタイルを提案する「暮・楽・創ハウス」、③炎を操る燃焼技術力を体感できる工業用燃焼実験施設「アス×ラボ」、④都市ガスから水素を製造して燃料電池自動車に充填する「千住水素ステーション」の4施設で構成されています。



中央の切妻屋根が「暮・楽・創ハウス」。その右奥が「千住水素ステーション」

#### スマートエネルギーネットワークとは

省エネ・省CO<sub>2</sub>(二酸化炭素)を実現するためには、太陽光、太陽熱等の再生可能エネルギーを最大限に活用しなければなりません。しかし再生可能エネルギー利用設備は天候によって出力が大きく変動するため電力系統の電圧や熱供給量の安定性に悪影響を及ぼすことが懸念されています。

その解決策のひとつが、太陽光・太陽熱等の再生可能エネルギーや廃熱等の未利用エネルギーを、天然ガスを燃料とする高効率コージェネレーション(ガスコージェネ※1)・燃料電池等の分散型エネルギーシステムに組み合わせ、電気と熱を最適に制御することで

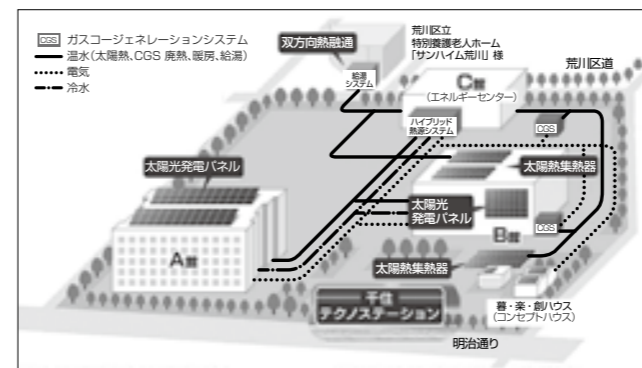
す。これで不足分を補い、系統電力を安定化させることができます。隣り合う建物や地域をつなげて、それぞれがつくったエネルギーを無駄にせず、余った分を融通し合うという「熱の面的融通」も効果的です。

このように、再生可能エネルギーと天然ガスコージェネレーション等の分散型エネルギーを組み合わせ、これらが生む熱と電気を、エネルギーネットワークと情報通信技術を活用して、建物同士や地域同士をつないで最適利用するのが、スマートエネルギーネットワーク(スマエネ)です。最後の「ネ」はネットワークのネです。

### ● 見学の様子

#### 千住スマートエネルギーネットワーク

隣接する建物の協力も得ながら、実証実験が進められています。A館の屋上に上がると、そこは太陽光発電パネルで埋め尽くされていました。構内には総面積766平方メートル分が設置され、パネルの耐久性や発電効率の確認、ガスコージェネ等による太陽光発電の出力変動の補完制御の実証実験に用いられているそうです。



(出典：東京ガス説明資料より)

地上には太陽熱集熱器も設置されています。太陽光発電の影に隠れがちですが、より高い効率で太陽エネルギーを取り出すことができるそうです。つくられた80~90度のお湯は、吸収式冷凍機に運ばれ冷水を生み、館内冷房などに使われます。

敷地北側の背の低い建物はC館です。太陽光・太陽熱の生んだ電気・お湯、ガスコージェネの発電電気や蒸気、お湯などは、千住テクノステーション内に張り

※1 ガスを燃料とするエンジンなどで発電を行うと同時に、その廃熱を給湯や空調、蒸気などの形で有効活用するシステム。

巡らされたエネルギーネットワークを通じて、すべてC館に集められます。C館内部のハイブリッド熱源システムが、これらを温水・冷水に変えて、各建屋に供給し、冷暖房・給湯に用いるという流れです。

屋上北側に移動すると、隣接する荒川区の特別養護老人ホーム「サンハイム荒川」が、そしてよく観察すると、道路に沿い千住テクノステーションから伸びる配管も見えます。これはガス管ではなく熱融通配管です。晴天時に、太陽熱集熱器を持つサンハイム荒川※2は、使い切れずに余ったお湯を千住テクノステーションに送ります。逆に雨天時など不足する場合は、千住テクノステーションからガスコージェネ廃熱をサンハイム荒川に融通します。サンハイム荒川では、年間の給湯用ガスと風呂追い焚き用のガス消費量を45%も削減(2011年度実績)できたそうです。



参加者の正面は太陽熱集熱器。左側のB館壁面には太陽光発電パネルが設置

#### 「暮・楽・創ハウス」

「暮・楽・創ハウス」は、一步先の未来を体感するコンセプトハウスです。1階は、40代の共働き子育て世帯を想定した、都市ガスをもとに電気とお湯をつくる「エネファーム」と太陽光発電のダブル発電を備えたW<sup>2</sup>House(ダブルインカム世帯+ダブル発電)です。2階は、太陽熱利用ガス温水システム「SOLAMO」を備える、65歳夫婦二人暮らしを想定したS<sup>2</sup>house(セカンドライフ世帯+太陽熱(ソーラー))です。大きな特長は、天気の悪い日が続いてお湯が足りなくなると、1階のW<sup>2</sup>Houseがつくったお湯を分けてもらえること。バスタブを見てもう1つの給湯口があります。家と家をつないでエネルギーシェアをして、それぞれの設備を効率的に活用するというスマエネの発想がここでも生かされています。

※2 設備の都合上、サンハイム荒川用の太陽熱集熱器は、千住テクノステーションB館屋上に設置。これをサンハイム荒川に優先利用させることで実験環境を実現している。

## 水素ステーション

自動車分野の環境技術のひとつとして期待されるのが燃料電池自動車。車載タンクに積んだ水素と酸素を反応させて車の中で電気をつくり、モーターを回して進みます。普及に向けては、水素供給のインフラ整備も大きな課題です。東京ガスでは、都市ガスから水素を製造する技術や車載水素タンクへの水素充填方法の実証試験を進めています。現在、水素をフル充填するのに必要な時間は、ガソリン車の燃料補給と同等の5分以内だそうです。

試乗したところ、静粛性が印象的です。排出する水はわずか、道路が冠水することはないそうですからご安心を。



「排出するのは水だけ?」。燃料電池自動車 (FCV) のマフラーを覗きこむ参加者

## 懇談会の概要

### Q 千住スマエネの実証実験の成果を教えてください。

A 2011年度年間累計で、省エネ率13.6%、CO<sub>2</sub>削減率35.8% (いずれも1990年度比) と、スマエネの効果は明らかです。さらに良い結果を得るべく、実証実験を重ねていきます。

### Q 千住スマエネのポイントを教えてください。

A 多様なエネルギー源を適切に使い分けることで、冷暖房と給湯の省エネ・省CO<sub>2</sub>を実現します。

C館内部のハイブリッド熱源システムがカギです。これは5種類もの機械で構成される、さながら空調装置のデパート。これらを上手にコントロールし、太陽熱や未利用エネルギーである冷房廃熱を優先的に活用し、不足分をガスコージェネ廃熱→ガスコージェネ発電電力→都市ガスの順で補っていくように動かすことで、省エネを実現します。

### Q 最近、エネルギーの地産地消がよくいわれますが、東京ガスはこれにどのように応えていきますか。

A 発電所で電気をつくる際には、必ず熱が出ます。大規模発電所等で発電時に生まれる熱は、有効活用することができません。

しかし、ガスコージェネ、エネファームなどのように使う場所で発電すれば、その熱を捨てることなく、産業用や生活向けに有効利用することができます。万が一、大規模集中型電源からの電力供給が途絶えても、電気を使い続けられるというメリットもあります。太陽光発電等、再生可能エネルギーの多くも、電気を使うところの近くに設置できる電源です。

こうした地産地消型のエネルギー源を、分散型エネルギーといいます。これらをつなぎ、上手にコントロールして、①エネルギーセキュリティの向上、②省エネ・省コスト、③再生可能エネルギーの最大活用を図っていくのが、スマエネの狙いです。

### Q スマエネの可能性について教えてください。

A 東日本大震災を契機とした政府・行政によるエネルギー政策の見直し論議の中で、供給構造の改革の方向性として、分散型の次世代エネルギーシステムへの移行が示されています。また、望ましいエネルギーミックスのシナリオ上、ガスコージェネ・燃料電池は全体の15%の電源供給を担うものと位置付けられています。

さらに、今後、出力変動の大きい再生可能エネルギーの普及が一層進むと、電力系統の需給調整機能の増強が求められます。調整電源としては蓄電池や揚水発電等がありますが、電気をつくる・使うの一人二役をこなせるガスコージェネやそれを核とするスマエネも、調整電源の役割を担うことができます。

### Q 千住以外でのスマエネの展開状況は。

A 2012年 (平成24年) に横浜市磯子区の社宅を新設し、「スマートハウス」として実証実験を開始しています。太陽熱利用ガス温水システム「SOLAMO」も導入し、住戸間でお湯を融通しています。

東京都港区の田町地区では、港区と連携して、

環境性に優れ、防災に強いまちづくりに貢献するスマエネを構築します。田町駅東口に設置するスマートエネルギーセンターを中心として、港区の防災拠点となる公共施設3施設を熱・電気・情報のネットワークで連携します。2014年4月から順次、エネルギーの供給を開始する予定です。その他、築地市場が移転する豊洲埠頭地区や西新宿地区でも構想中です。

### Q 東京ガスのCSR (企業の社会的責任) について教えてください。

A 公益事業に携わる東京ガスグループにとってCSRとは、日々の仕事を通じて、果たしていくものであり、「経営理念」を実現することです。天然ガスを中心とした「エネルギーフロンティア企業グループ」として、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献し、お客さま、株主の皆さま、社会から常に信頼を得て発展し続けていきます。

### Q CSRの重点活動は何ですか。

A 東京ガスは東日本大震災後の社会からの期待に応えていくためにCSR 3つの重点活動を設定し推進しています。

「エネルギーセキュリティの向上」の取り組みでは、天然ガスの安定調達やさらなる安定供給に向けたインフラ整備や保安・防災対策等の対応を行っています。また、「環境への貢献」の取り組みでは、分散型エネルギーシステムの普及拡大や、再生可能エネルギーの活用等を通じて省エネやCO<sub>2</sub>削減に貢献していきます。さらに、「地域社会への貢献」の取り組みでは、次世代や高齢者に配慮した安心・安全なまちづくりや心豊かに暮らせる社会の実現を目指し、地域社会とともに活動を行っています。

### Q アニュアルレポートに「上流権益」という言葉がありました。その意味を教えてください。

A 東京ガスは、天然ガスの資源開発から原料の調達・輸送、お客さま先での販売・サービスに至るまでの「LNGバリューチェーン」を一貫して手掛けています。チェーンの最上流にあたる資源開発にも取り組み、エネルギーの安定調達に努めています。

権益とは、ガス産出国におけるガス資源開発プロジェクトへの出資のことです。出資比率が高ければ、より多くのガスをより長い間買い付けることにつながります。

## 参加者からの感想

▶ エネルギーを必要とする地域でつくって利用する、分散型エネルギーの有効性をよく理解できました。

▶ ガスに様々な代替エネルギーを組み合わせることでエネルギーの効率的な利用・運用を実現するための研究を、間近に見ることができました。燃料電池で走るクルマに初めて試乗できたことも、貴重な経験になりました。

▶ 以前から、着実に真面目に研究に取り組んできた東京ガスの姿勢を、大変頼もしく感じました。新技術の本格的な普及を期待して、注目していきたいと思っています。

▶ 太陽光発電、太陽熱利用、燃料電池自動車、住まいとエネルギーなど、多彩な研究開発を行っているのに感心しました。

▶ 東京ガスのCSRへの取り組みぶりを心強く思いました。「本業の遂行それ自身が、東京ガスの社会的責任であり、社会貢献である」というCSR基本方針に賛同します。



### ●東京ガスで担当者より●

このたびは当社 Ei-WALK にご来場いただきまして誠にありがとうございました。社会広聴会員の皆さまからの貴重なご意見とご質問、そして温かな励ましのお言葉を頂戴いたしましたことを感謝申し上げます。頂戴いたしましたご意見等につきましては、今後の当社の事業活動に生かしていきたいと考えております。これからもお客さまの生活に密着した都市ガスを扱う企業として、社会の皆さまとのコミュニケーションの機会を大切にしていきたいと思います。

(文責 主任研究員 小寺隆夫 専門研究員 長尾ひとみ)

## ダイハツ工業株式会社 ヒューモビリティワールド

### 人・地球にやさしいクルマづくり

11月1日、ダイハツ工業のヒューモビリティワールド（大阪府池田市）で、「企業と生活者懇談会」を開催し、社会広聴会員14名が参加しました。同社概要について説明を受け、ヒューモビリティワールドを見学。その後、質疑懇談を行いました。

ダイハツ工業から、グループCF部の善野誠主査、ヒューモビリティワールド館の大川秀樹館長、高山隆政副館長、見学アテンダントの吉山紀代氏が出席しました。

### ●ダイハツ工業からの説明

#### ダイハツ工業の沿革

ダイハツ工業（ダイハツ）は1907年（明治40年）の創業です。創立時の社名は発動機製造株式会社でした。欧米からの輸入に頼っていた内燃機関の国産化を志す研究者、実業家により起業され、工場や灌漑の動力源となるガス発動機、ディーゼル機関などを製造し、後にオート三輪で自動車市場にも参入しました。

第二次世界大戦後は自動車事業に注力し、1950年代後半に、大型化する三輪自動車と運搬能力に限界のある二輪車との間との潜在需要を狙った軽三輪自動車ミゼットを開発、市民の生活を応援し身近で愛される軽三輪として大ヒットしました。

1967年（昭和42年）にトヨタ自動車と業務提携し、以来、トヨタグループの一員として、軽自動車を中心とするスモールカーの開発と生産に従事しています。1977年度（昭和52年度）日本カー・オブ・ザ・イヤーの栄冠を手にしたリッターカーの先駆け「シャレード」、第3のエコカー「ミラ e:S（イース）」に代表されるように、多様化するユーザーのニーズを的確にとらえた、安全と環境に配慮したクルマづくりに努めています。

#### 軽自動車とは

軽自動車<sup>\*1</sup>は小型で使い勝手に優れます。燃費が良く、税・道路料金なども安いので経済的です。その利用状況や特徴について、全国軽自動車協会連合会の調査に基づき具体的に説明しましょう。

まず利用者ですが、地域別に見ると、公共交通機関が未発達な地方の市町村での普及率が高いです。ユーザーの65%は女性です。72%のユーザーが「ほとんど毎日使う」と答えています。軽自動車は、通勤、買い物など日々の生活に欠かせないものとなっています。

環境にもやさしいクルマです。軽乗用車の平均燃費は23.1 km/Lと、乗用車全体（軽乗用車を含む）の数値19.9 km/Lを上回ります。また軽乗用車の重量は普通・小型乗用車<sup>\*2</sup>の約62%に過ぎません。このため道路の損傷度も普通・小型乗用車の7分の1と少ないです。多くのお客さまに支持された結果、自動車総保有台数に占める軽乗用車・軽商用車の割合は、今では約37%（2012年（平成24年）3月末）を占めるようになりまし

#### 第3のエコカー



第3のエコカー「ミラ イース」。イースとはエコ (ecology + economy) & スマートの略 (ダイハツ資料より)

2011年発売の「ミラ イース」のコンセプトは「第3のエコカー」です。ハイブリッド車でもなく電気自動車でもない、もう一つのエコカーです。ガソリン車として最高水準の環境性能（JC08モード走行燃費30km/L）を誇りながらも、誰もが買える低価格（ベースグレード80万円以下）を実現しました。

リッター30キロは、一つの技術で実現したわけではありません。エンジン、車体、エネルギー制御の3つ

<sup>\*1</sup> 排気量660cc以下、横幅1.48メートル以下、全長3.4メートル以下、全高2.0メートル以下、定員4名以下と規定された自動車

<sup>\*2</sup> 普通乗用車とは通称3ナンバー車、小型乗用車とは通称5ナンバー車のこと

の観点から見直しを行い、新たに開発した数多くの技術の積み重ねの成果です。まとめて「e:Sテクノロジー（Energy Saving Technology）」と呼んでいます。

例えば、車体は従来の「ミラ」に比べて60キログラム——大人1人分ほど減量しました。「新eco IDLE」というアイドリングストップ機能にも一工夫あります。クルマが停止する直前（車速が7 km/時以下）になるとエンジンを止めることで、アイドリングストップ時間を延長しました。減速時の転がるエネルギーを電気に変えてバッテリーを充電することなどによりガソリン消費量を減らすエコ発電制御も備えます。

軽量化の一方で、安全性はしっかりと確保しています。第三者機関による衝突安全性能試験の結果、「ミラ イース」は4つ星の高評価を得ています。

#### クルマの一生を通じてエコ

「ミラ イース」をはじめとする軽自動車は、低燃費だけでなく、シンプルかつ小型なので省資源です。走るときだけでなく、つくるとき、メンテナンスのとき、そして最後の廃車・リサイクルのときと、クルマの一生「LCA（ライフサイクルアセスメント）」を通じて、必要なエネルギーや排出する二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）も少なく済みます。

当社によるひとつの試算値ですが、ガソリンエンジンの普通乗用車、ハイブリッド車（ダイハツ製ハイゼット）、「ミラ イース」の3車についてクルマの一生を通じたCO<sub>2</sub>排出量を比べてみると、ガソリン車を100とすると、ハイブリッド車は80、「ミラ イース」はさらに低い60という比率になります。軽自動車は、その一生を通じてエコです。

### ●見学の様子

#### ヒューモビリティワールド

ヒューモビリティワールドは、主に小学校高学年生を対象に、クルマの原理、環境問題、未来のモビリティ社会を紹介するために、ダイハツ創業100周年を記念して2007年（平成19年）に開館しました。

2階から3階はダイハツの歴史がテーマ。まず迎えてくれたのは重さ約2.6トンの大型機械。昭和初期の灌漑用ディーゼル機関で、滋賀県で約20年間にわたり稼働しました。ダイハツの原点を語る企業遺産です。

3階には日本の自動車史に輝くエポックメイキングなダイハツ車「ミゼット」「シャレード」「ミラ」などが並びます。走っていたころの暮らしや街の風景が思い出されるのでしょうか、参加者の皆さん、熱心に見学していました。



映画のセットのような一角に佇む三輪車「ミゼット」。優れたクルマは商品としての枠を超え、時代や生活のシンボルに

4階は、クルマの今と未来を展望するフロア。製造工程や安全・環境技術を学べるよう、カーデザイナーによるスケッチやクレイモデルの実物、産業用ロボット、風洞試験のデモ機などが展示されています。



クルマの原材料と産出国を図示。モノづくりや環境に関心を抱いてもらうため、多くの小学生の見学を受け入れている

シアターでは、研究開発中の「貴金属フリー液体燃料電池自動車（PMfLFC）」の技術が紹介されました。通常の燃料電池自動車は水素を燃料としますが、化学反応が酸性の環境で起きるため、さびないよう電極に白金などの貴金属が必要となります。一方、ダイハツが開発中の「貴金属フリー液体燃料電池自動車」は、水素の代わりに水加ヒドラジンを液体燃料とします。

腐食の心配はなく、電極にニッケルなどの身近な金属が利用可能で、低コストが期待できるとのことです。実用化が待ち遠しく感じました。

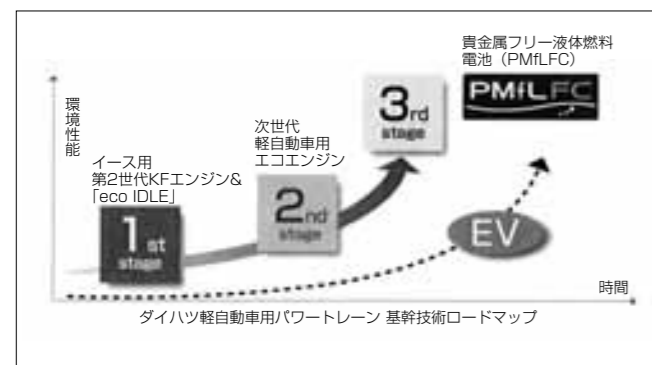
## ● 懇談会の概要

**Q 今後の技術開発の方向性を教えてください。電気自動車の研究開発は行っていますか。**

**A** 自動車の核であるパワートレイン（動力源）の環境性能をさらに追求していきます。第3のエコカー「ミラ イース」に搭載された新エンジンが、いわばファーストステージ。ヒューモビリティワールドでご紹介した「貴金属フリー液体燃料電池自動車」がサードステージです。

この間のセカンドステージには、もう一つガソリンエンジン（次世代軽自動車用エコエンジン）を計画しています。ガソリンエンジンにはまだまだ改善の余地があります。「ミラ イース」では燃費30km/Lを達成しましたが、セカンドステージでは35km/Lを目指して、鋭意開発を進めています。

もう一つの道筋として電気自動車（EV）の開発も進めています。2011年の東京モーターショーには新発想2シーターEV通勤用「PICO」を出展しました。また、ガソリン軽商用車「ハイゼットカーゴ」をベースにした商EVを開発し、生産拠点のある滋賀県、大分県のご協力をいただいて2012年4月から実証試験をしているところです。



ダイハツ車の環境性能の進化は続く（ダイハツ「DATA BOOK 2012」より）

**Q 「貴金属フリー液体燃料電池自動車」の燃料となるヒドラジンは自然界で採れるものですか。実用化に向けた技術的な課題も教えてください。**

**A** ヒドラジンは、自然界にそのままの形で無尽蔵に

存在するものではなく、加工してつくるものです。ヒドラジンは液体で揮発しにくく、ガソリンスタンドなどの従来インフラを有効活用できるメリットもあります。走行中に出すのは窒素と水で、CO<sub>2</sub>は排出しません。

技術的な課題は出力です。まだ実用レベルの出力をきっちりと出せていません。

**Q 昔販売されていた1000ccディーゼルエンジンを積んだ「シャレード」が印象に残っています。ディーゼルエンジン搭載車の開発の予定はありますか。**

**A** 最近、日本でも再び、ディーゼルエンジンを搭載した普通・小型乗用車が発売されています。近いうちに製造・販売する予定はありませんが、市場の動向は注視していきます。

**Q 節電に向けた取り組みを教えてください。また、電力問題に関連して、海外に生産拠点を移すことを考えていますか。**

**A** この夏、関西電力管内では前年比15%減の節電目標が示されました。寄せ止めといわれる、2つの製造ラインを1本にまとめたり工程を短くするなど改善を進めることで目標を達成しました。こうした取り組み全般を、ダイハツでは工場の「SSC（シンプル・スリム・コンパクト）化」と呼んでおり、今後も継続していきます。

電力供給不安や料金見直しの動きなどに伴い、海外に生産拠点を移すといった計画はありません。

**Q スモールカーの開発・製造技術を生かして、欧州や米国に進出する計画はありますか。**

**A** ダイハツは、米国・欧州ではなく、インドネシア、マレーシアなど東南アジアを主なターゲットとしており、すでに現地生産も行っています。インドネシアは大家族が多いため3列シートを備えた1500cc程度の多目的車が売れ筋ですが、今後は1000ccクラスのコンパクトカーのニーズも増えると考え、生産を開始したところです。軽自動車そのものの輸出ではなく、軽自動車づくりで培った技術を生かしながら、各国の市場・ニーズに応じたクルマを開発・販売していきます。

**Q 軽自動車の開発にはメインユーザーである女性の視点を盛り込むことが大切かと思いますが。女性の採用・活用は進んでいますか。**

**A** ご指摘のとおり、開発には女性の能力・視点が欠かせません。実際にダイハツでは、クルマの開発に多くの女性従業員が加わり、設計やデザインをリードしています。買い物袋を下げるためのフック、簡単に手の届くティッシュボックス収納など、気の利いた装備は女性のアイデアですし、全体デザインや設計にも女性デザイナーが携わっています。現在のところ女性役員はいませんが、商品企画だけでなく総務、広報などの他部署でも多くの女性が働き、管理職としても活躍しています。



質問に答える善野主査

**Q 先日、軽自動車に乗る友人に購入価格を尋ねたところ、小型乗用車と変わらない価格で意外でした。**

**A** 軽自動車のマーケットは二極化しています。生活や仕事に欠かせない足として経済性重視で軽を選ぶお客さまがいる一方で、普通・小型乗用車から軽自動車に移ってくるダウンサイジング志向のお客さまが増えています。こうしたお客さまは普通・小型乗用車と遜色のない使い勝手や装備を求めます。

例えば当社の「タント」はこのようなニーズに応えるクルマです。上級グレードは約140万円台と確かに比較的高価ですが、助手席サイドの前席窓と後席窓との間にある柱を省く設計とすることで、乗り降りしやすく、室内を広く感じさせています。

ダイハツは軽自動車を主力事業とする会社ですので、経済性重視の方、装備重視の方、どちらの

お客さまにもお応えできるように様々な価格帯やデザインの軽自動車をご用意しています。

## ● 参加者からの感想

▶ ヒューモビリティワールドを見学して、ダイハツが発動機の製造からスタートし、エンジンをより小型でより高馬力なものへと進化させてきたことがよく分かりました。技術者の方々の熱い気持ちが、見学に訪れる子どもたちにしっかりと伝わっていくことを願っています。

▶ 主に小学校高学年向けの見学施設とのことですが、懐かしのクルマが並ぶコーナーでは、私たち参加者は小学生以上に盛り上がりたかもしれません。長きにわたり地道にモノづくりを続けてきているダイハツを、地元住民として誇りに思います。

▶ 日本のクルマの主流になろうとしている軽自動車をめぐる競争は激しくなっていくでしょうが、懇談会で、ダイハツの意気込みを強く感じるとともに、同社が今後も業界をけん引していくと確信しました。

▶ 軽自動車の開発・製造で培った技術が、インドネシアほかアジアの国々でのクルマづくり・国づくりに役立っているのはうれしい限りです。ダイハツのますますの頑張りを期待しています。

▶ 今日、省資源・省エネルギーは重要なテーマです。これからも、第3のエコカー「ミラ イース」のような思い切った新商品で、クルマの「低燃費・低価格・省資源」を進めていってほしいです。



## ● ダイハツ工業 ご担当者より ●

社会広聴会員の皆さまには、ご見学いただきありがとうございました。当社、ヒューモビリティワールドの主なお客さまは、小学校高学年生です。今回の懇談会のようなお客さまと触れ合う機会は少ないため、大変勉強になり良い機会でした。ありがとうございました。

（文責 主任研究員 小寺隆夫）

## ～未来都市モデルプロジェクト見学会～ 「西条農業革新都市・サンライズファーム西条」

2012年11月1日に、「第2回 未来都市モデルプロジェクト見学会」を、先進的な農業に取り組む「西条農業革新都市・サンライズファーム西条」（愛媛県西条市）で開催し、社会広聴会員など生活者21名が参加しました。

### ■見学会の概要

経団連は、全国11の都市・地域に医療、農業、環境・エネルギーなどの分野で日本企業が有する最先端の技術を結集し、革新的な製品、技術、システムを開発、世界に先駆け社会的課題の解決を目指す「未来都市モデルプロジェクト」を実施しています。2012年11月1日に、「第2回 未来都市モデルプロジェクト見学会」を、先進的な農業に取り組む「西条農業革新都市・サンライズファーム西条」（愛媛県西条市）で開催し、社会広聴会員など生活者21名が参加しました。

「西条産業情報支援センター」において、西条産業情報支援センターの徳永猛統括マネージャー、西条市の佐伯寛典企画情報部農業革新都市推進室長のあいさつがあり、大久保武農業革新都市推進係長、住友化学の玉置昌宏CSR推進室担当部長が、プロジェクトおよび「サンライズファーム西条」の概要説明をしました。その後、レタスを栽培している農地を見学しました。

### ■革新的技術の開発・実証に着手

住友化学、西条産業情報支援センター、JA西条などの出資により2011年8月に設立されたのが農業法人「(株)サンライズファーム西条」です。農産物の栽培・販売のほか、農産物を原材料として使用する製造・加工、農作物栽培および販売に関するコンサルティングなどが主な事業内容です。各社が先進技術や資機材を持ち寄り、農業分野の生産・流通における革新的効率化の方策を模索し、利益をもたらす高付加価値農業の仕組みづくりを農家に水平展開することを目的としています。

2011年度（事業開始初年度）は、先進的な農業経営の実証プロジェクトを進めるためのステージづくりの年と位置付け、レタスのほかにネギ、キャベツの栽培に取り組んできましたが、今後はレタスに特



化し、西条の看板商品として育成していきます。

2012年度からは、パナソニックの技術による「ネットワークカメラ」を活用した遠隔圃場監視技術の導入や、住友化学の循環型農業の確立による環境負荷の低減に取り組んでいます。流通面では三菱重工業などによる選果・包装施設の自動化、機械化など、革新的技術の開発・実証に着手しています。

玉置担当部長は、「近い将来、『未来都市モデルプロジェクト』のひとつである『沖縄物流拠点都市』と連携し、西条の農産物をアジア各国に販売していくことも視野に入れている」と語りました。

### ■“マーケット・イン発想”での仕組みづくり

西条市は、以前より“六次産業化”に取り組んできましたが、本プロジェクトは、西条を一大食料産地にするための大きなチャンスとしてとらえています。大久保係長は「住友化学さんは信頼のおける重要なビジネスパートナーです。消費者から何を求められているかを地域で共有し、作ってから売るのはなく、売れるものを作る“マーケット・イン発想”での新しい仕組みづくりに取り掛かっており、『売れるから作りましょう』と農家に呼び掛けています」と説明しました。

(文責 主任研究員 塩澤 聡)

## ～国際戦略総合特区見学会～ 「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」

2012年11月2日、「国際戦略総合特区見学会」を「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」で開催し、社会広聴会員など生活者20名が参加しました。

### ■見学会の概要

国際戦略総合特区は、産業集積拠点の形成や国際競争力の強化を目的に経済界が直接参加して事業を推進するという重要な役割を担っており、わが国の経済を牽引していくため、官民協働による迅速な計画の実現が期待されています。この取り組みを一般消費者に知ってもらうため、経済広報センターでは2012年11月2日、「国際戦略総合特区見学会」を「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」（以下、フード特区）で開催し、社会広聴会員など生活者20名が参加しました。

見学会には、北海道食産業総合振興機構の小野真悟企画総務部長と田中清敬企画総務部次長が同行しました。田中次長が、「フード特区」の概要や、これまでの取り組みなどについて説明した後、札幌市内の機能性素材メーカーのアミノアップ化学、惣業加工企業のパイオニアジャパンを見学しました。

### ■食の“バリューチェーン”を形成

フード特区では、農水産品の生産から研究開発、製造・物流、販売に至る食の“バリューチェーン”（価値連鎖）を形成し、北海道をオランダのフードバレーに匹敵する、東アジアにおける食の研究開発・輸出拠点にすることを目標としています。食品の安全性・有用性の研究評価や試作・実証を実施しており、今回見学した企業は、この分野の一端を担っています。

これまでに規制緩和、税制、財政の特例措置を国に提案し、協議が終了したものとしては、農業用貨物自動車の車検期間の延長や農産物貯蔵施設の消防用設備設置基準の緩和などがあります。現在、北海道独自の食品機能性表示制度の創設を提案しており、商品の付加価値向上と食のバイオ関連産業の発展に寄与することが期待されています。

### ■アミノアップ化学

アミノアップ化学は、天然物由来の機能性素材の開発・製造および販売を主な事業とする企業です。国内外の多くの大学や研究機関と共同研究で開発された健康に役立つ素材は、農業資材、健康食品、医薬品などに応用され、世界各国で販売されています。

同社の工藤仁取締役総務部長が会社概要を説明し、その後、製造、研究、品質保証などの現場や、省エネルギーシステムを採用した新社屋を見学しました。同社は現在、フード特区が提案している北海道独自の食品機能性表示に向けて取り組んでいます。

### ■パイオニアジャパン

パイオニアジャパンは、生産から販売までを行うグループ会社として“六次産業スタイル”を確立しました。一次産業を担う農業生産法人やま道の里が、安心・安全な野菜を生産しています。二次産業を担う、まんゆうとコスモジャパンが、「過熱水蒸気加工」の技術を活用し、惣業キットを製造しています。「過熱水蒸気加工」とは、100℃以上の水蒸気を用いて低酸素状態で加熱処理するもので、素材のうま味や色合い、栄養分を損なわない加工方法です。パイオニアジャパンの上田琢巳社長が会社概要を説明した後、「過熱水蒸気加工」で処理された食品を試食し、その技術の高さを確認しました。



(文責 主任研究員 塩澤 聡)

## 「社会広聴会員」からの ご意見・ご感想

### 「高齢社会のあるべき姿に関するアンケート」について

- アンケート結果を見ていると、いろいろとイメージが膨らんで面白いです。今の50代の人たちが高齢者となるころは、今とはまた違った結果になるのではと感じています。元気な方がとても多いので。(40代・女性・東京都)
- 調査結果から、高齢化の進展状況について、実態と認識にずれがあることが分かりました。年金・医療については待たなしの状況なので、先送りすることなく、早期の対策が必要だと思います。(70代・男性・青森県)
- アンケート結果は、ほとんど自分と同意見でした。多くの方が挙げた施設の充実に、行政は力を入れてほしいと思います。(60代・女性・神奈川県)
- 高齢者になると人とのつながりをそれまで以上に求めたくなるのだと思います。アンケート結果にそれがよく表れていると思いました。(50代・女性・京都府)
- 自宅の近くにあって方がよい施設として医療機関、公共交通が挙げられ、スーパーやコンビニなど食料品や日用品を購入する施設が必ずしも上位ではないことが興味深かったです。(40代・男性・東京都)
- 今の高齢者は、比較的小金にゆとりのある世代です。一方、この高齢世代の技術や経験は、お金には換算できない資産だと感じています。技術を若い世代に伝授することで生きがいを感じていただき、さらにそのゆとりある資産を若い世代に循環させるような政策を進めていくべきだと思います。(50代・男性・香川県)
- 高齢者にとって理想のコミュニティの場として「公民館（コミュニティセンター、集会所）」が挙

げられていました。私も郷土史研究の関係者として、公民館を利用して発表会を行うなど利用しています。公民館ほど開放的な場所はほかにはないと思います。(80代・男性・福岡県)

- 調査結果は「公民館（コミュニティセンター、集会所）」の必要性を示していますが、これはつまり、地域の人間的な触れ合いが求められているということだと考えます。高齢者と子ども、孫の世代と一緒に生活できる家族、社会があるべき姿だと思います。(50代・男性・静岡県)
- 高齢化率の進展度合いについての認識が甘かったです。これほど高齢者の総人口に占める割合が大きいとは驚きました。(30代・女性・茨城県)

### 「インターネット利用に関するアンケート」について

- インターネットを利用したビジネスは大切な市場だと思いますが、信頼性が不安です。セキュリティの状況や詐欺などの犯罪を監視する仕組みがあるとよいと思います。(50代・女性・熊本県)
- 意見・感想に「顔が見えないコミュニケーションなので、相手の目線で考えることが大切」とありましたが、マナーを重視すべきとの意見に賛同します。(40代・女性・北海道)
- インターネットの利用端末は、パソコンからスマートフォンなどに変わりつつあるようですが、年配者にとって新しい機器に移ることはなかなか難しく、複雑な気持ちです。(70代・男性・東京都)
- インターネットは毎日利用しているので、このアンケート結果も興味を持って読みました。ブログも毎日更新していますが、「フェイスブック」などのSNSはいまひとつ利用の仕方が分かりません。また、ワンクリック詐欺やフィッシングなど

悪質商法にもインターネットが利用されているようで、心配です。(70代・女性・兵庫県)

- 情報過多や行き過ぎた利便性のせいで、お金を浪費したり犯罪に巻き込まれたり、インターネットのマイナス面も多く出てきています。携帯電話・スマートフォンの普及で業績を伸ばす企業の社会的責任をどう考えるかも、アンケートの設問の1つになるのではないのでしょうか。(70代・男性・千葉県)
- 私はブログもSNSも利用していて、インターネットには通じている方だと自負していますが、個人情報の取り扱いでひどい目にあったこともあります。また、いわゆるサクラもいることでしょうか。(40代・女性・大阪府)
- 家族や友人とのメールのやり取りはしていますが、ソーシャルメディアの利用にまでは至っていません。今後は参加してみたいと思っています。(60代・男性・新潟県)

### 「企業と生活者懇談会」について

#### 〈麒麟ビール〉

- 競争の激しい業界ですが、麒麟ビールがお客さまのために頑張っている様子がうかがえました。これからは麦の風味をしっかりと味わってビールをいただくことと決心しました。(50代・女性・山口県)
- ビール造りについて詳しく知ることができました。酵母の活性度に大変気を使うとのこと、勉強になりました。(60代・女性・愛媛県)
- 何げなしに毎日晚酌しているビールが、様々な環境配慮の工夫をしながら製造されていると知り、頭が下がる思いです。(70代・男性・東京都)
- 麒麟ビールの工場で発生する副産物は100%再資源化されるというのは、大いに評価すべきことだと思います。(70代・男性・東京都)

#### 〈日本航空〉

- 日本航空の再生をこれからも見守っていきたくて思いました。(60代・女性・神奈川県)
- 機体整備をはじめ安全確保に万全を尽くしているようですね。いつか緩みが出ることをないように、

これからも頑張っていたいただきたいと思います。(70代・女性・兵庫県)

- 日本航空には、「社員の物心両面の幸福を追求」という新しい企業理念を全うし実現してもらいたいと思います。(60代・女性・広島県)
- 昨今、幸福について、その指標化や政策活用などが国内外で広く議論されています。そのような中、日本航空の「社員の物心両面の幸福を追求」という企業理念を知り参考になりました。大胆な方針に敬意を表します。(70代・男性・東京都)

### 講演会「精神論めきのエネルギー問題」について

- 澤講師のすっきりとした論旨に納得しました。エネルギー、環境の問題は、感情論ではなく、冷静に取り組まなくてはならない大切な問題です。(70代・女性・長崎県)
- 面白い記事でした。原発「あり」「なし」ではなく、もっと現実的な方策を取っていかねばと考えると同時に、マスコミの公正な報道も必要だと思いました。(60代・女性・愛知県)
- 私は原子力はゼロが理想だと思いますが、現実の問題としてはどうあるべきか、考えさせられました。(70代・男性・静岡県)
- 「原発は嫌だが電気料金の値上げも嫌だというのは本来おかしい」とのご指摘がありました。そのとおりだと分かっているながら、自分も矛盾した考えを持つ1人です。(30代・女性・埼玉県)
- 澤講師のご意見には全面的に賛同します。国会議員の皆さんも同じような形で議論を進めていければ安心していただけるのですが。ただ、原子力で一番気になるのは、使用済み燃料などの放射性廃棄物の処理方法が決まっていないことです。この問題を将来の技術進歩に任せてしまうだけというのは恐ろしいことだと思います。(70代・男性・神奈川県)

### ご意見・ご感想

- 経済広報センターニュースに「ボランティア活動に関するアンケート（2011年7月発表）」がNHKの『首都圏ネットワーク』で取り上げられたとありましたが、私、この番組を視聴していました。(70代・女性・新潟県)

# 表紙のことば

「企業と生活者懇談会」を通じてCSR活動の状況を知りますが、どの企業も、生産管理・品質管理などと同じ進め方で取り組んでいるのが印象的です。「環境」「人権・労働慣行」「コーポレート・ガバナンス」などテーマ別に課題を洗い出し、具体的な仕事の単位まで落とし込み、その実績を定期的に管理・報告しています。今後も、社会や価値観の変化、科学技術の進展などに伴い、事業活動に関連する新たな課題が持ち上がることでしょう。今日のような取り組み姿勢が維持される限り、民間企業ならではの先見性と業務遂行力を生かして、問題の緩和や解決に向けて速やかに対応してくれると期待しています。



## 小寺 隆夫(後列右)

最近、街を歩いていると、ほとんどの人に抜かされます。若い人はもちろん、高齢の人も、自分より背の低い人も、どんどん私を追い抜いていきます。多少意識して歩いてみても追いつけません。生来ののんびり屋ですが、さらにテンポが遅くなってしまったのでしょうか。お酒を飲むペースは上がる一方ですが。

## 塩澤 聡(後列左)

先日、沖縄を訪れた際、二千円札に久しぶりにご対面しました。沖縄県では普通に流通していると聞いて、ちょっとびっくり。全国的に普及していない理由は、海外と異なる貨幣事情や文化の違いなどにあるようですが、沖縄 首里城の守礼門がデザインされたきれいなお札だけに、残念な気がしました。

## 森田 真樹子(前列右から2番目)

数年前のお花見でのこと。頭上から桜の花がポトポトと落ちてくるので不思議に思って見上げると、小鳥が一心不乱に花をついばんでいました。のちに蜜を吸っているのだと知りましたが、きれいに咲いている花が根元から切り取られる光景はどうにも風情がありません。今年の春は“ポトポト”ではなく、はらはらと舞い散る桜を眺めたいものです。

## 長尾 ひとみ(前列左から2番目)

春といえば高校の卒業式を思い出します。お世話になった先生や友人たちと別れる寂しさと、大人に一歩近づき、自由になったような清々しい気持ちとが入り混じった不思議な感覚でした。年度初め、あの時の気持ちを思い出し、初心を忘れず、新鮮な気持ちで物事に取り組みたいと思います。

## 高橋 美香(前列右端)

70人ほどの小学生たちに混ぜてもらいダンスを始めました。子どもはあっという間に踊れるのに……。大人は頭で理解してからでないと体が動かないそうです。体も頭もまったくついていけない、子どもたちのパワーに圧倒されるだけの日々ですが、体を動かすのは楽しいですね。新年度、皆さまも何か新しいこと、始めてみてはいかがでしょうか。

## 佐藤 亜矢子(前列左端)

花粉症の季節に限らず、最近マスク姿の人が多く感じます。私も以前よりマスクを付ける機会が増えました。マスクはマナー？マナー違反？迷う場面に遭遇することがあります。気付かぬうちに不快な思いをさせてしまっているかもしれません。すみません。

社会広聴活動レポート

ネットワーク通信

2013 No.54 春号



ネットワーク通信は再生紙を使用しております。

発行／一般財団法人 経済広報センター  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階  
TEL:03-6741-0021 FAX:03-6741-0022

発行日／2013年3月25日

<http://www.kkc.or.jp/>